

# 経済団体に働き方改革の推進等について 要請しました

本県の経済情勢は、緩やかな回復を続け、雇用情勢も有効求人倍率、正社員の有効求人倍率ともに高水準を維持してはいるものの、若者が職場に定着できず早期離職している現状や、非正規雇用者が3分の1を超え、経済的に自立することが難しい労働者が増加している状況があります。また、労働力人口の減少と、働く人々の価値観の変化により、仕事における創造性や生産性が、働く人々の仕事への意欲に及ぼす影響が大きくなっており、ワークライフバランスの実現のために、長時間労働対策を含む、働き方の見直しが喫緊かつ重要な課題となっています。

そこで、香川労働局、香川県、香川県教育委員会及び四国経済産業局は、地域経済の持続的発展に向けた雇用対策を推進するため、県内企業で組織する経済団体を訪問して、働き方改革の推進等について要請を行いました。

## 【要請内容】

- (1) 働き方改革の推進について
- (2) 積極的な人材育成と職場定着について
- (3) 女性の活躍促進など多様な人材の雇用・活用について

【要請日】 平成29年6月2日（金）

【要請先】 ・香川県商工会議所連合会                      ・香川県経営者協会  
          ・香川県商工会連合会                      ・香川県中小企業団体中央会

【訪問者】 香川労働局            辻            局長  
              香川            西原            副知事  
              香川県教育委員会    工代            教育長  
              四国経済産業局    久保            地域経済部次長



香川県商工会議所連合会  
竹崎会長様へ要請



香川県経営者協会  
遠山会長様へ要請



香川県商工会連合会  
篠原会長様へ要請



香川県中小企業団体中央会  
村井専務理事様へ要請